

中国の対中東政策

三船 恵美

Mifune Emi

[要旨]

中東でプレゼンスを増す中国外交の目的は、エネルギー資源の追求ばかりではない。中国の対アラブ政策は、習近平が提唱したエネルギー協力を「主軸」、インフラ整備と貿易および投資の円滑化を「両翼」、原子力、宇宙・衛星、新エネルギーの3大ハイテク分野を「突破口」とする「1+2+3協力枠組み」で展開されている。また、総体国家安全観の下で「中国・アラブ運命共同体」構想が推進されている。アメリカに依存するシステムからの脱却を図ろうとしている中国は、「ネットワーク中心の戦い」(NCW)では軍民両用の「デジタル・シルクロード」の中東諸国との共同建設を進めている。さらに、イランとの関係では、「海洋運命共同体」構築やチャールバハールとCPECの接続をはじめ、新たなステージに進もうとしている。米欧諸国による「人権問題の政治化」への対抗措置としても、中国は中東諸国との共闘ネットワークを強化している。

はじめに

信頼関係の構築が難しい中東地域において、中国はアラブ諸国とも非アラブ諸国とも関係を深化させてきた^①。「中国の発展は世界と切り離せず、世界の繁栄も中国を必要としている」という認識の下、中国は独自の外交姿勢を鮮明にしてきた。中東地域でプレゼンスを増している中国の外交政策の目的は、エネルギー資源の追求が最重要であるものの、そればかりではない。それでは中国はどのような利益を中東政策に求めているのであろうか。

以上の問題関心から、本稿は中国の対中東政策について以下の構成で論じていく。まず第1節で、中国の対アラブ政策について習近平が提唱した「1+2+3の協力枠組み」と「4大行動指針」から俯瞰する。次の第2節で、中国が推進する「中国・アラブ運命共同体」構想におけるアラブの位置づけについて論じる。続く第3節で、中国の軍事的安全保障の視角から中東地域における北斗衛星測位システムのネットワーク構築について論じる。第4節では、新たな段階に入った中国とイランの関係強化について論じる。

1 アラブに対する「石油・天然ガス+(プラス)」と「4大行動指針」

習近平体制下の中国の対アラブ外交は、「一帯一路」プロジェクトや「運命共同体」構想の推進の下、それまでの資源外交を中軸とした関係から「石油・天然ガス+(プラス)」の

「1+2+3協力枠組み」への関係の拡大と強化を推し進めている。

「1+2+3協力枠組み」とは、2014年6月5日の第6回中国・アラブ諸国協力フォーラム閣僚級会議で習近平が提唱した対アラブ関係の強化と拡大の枠組みである。習近平は、アラブ諸国を「一帯一路における重要な協力パートナー」として位置づけ、中国とアラブ諸国が「一帯一路」を共同建設し、エネルギー協力を「主軸」、インフラ整備と貿易および投資の円滑化を「両翼」、原子力、宇宙・衛星、新エネルギーの3大ハイテク分野を「突破口」とする「1+2+3協力枠組み」を打ち出した⁽²⁾。

平和、革新、リーダーシップ、ガバナンス、融合の5大理念の下、習近平は「石油・天然ガス+(プラス)」の「1+2+3協力枠組み」を具体的に実現していくために以下の「4大行動指針」を打ち出した。〈1〉平和と対話による安定促進（具体的には、サイバーセキュリティ領域における協力強化、サイバー空間における国際反テロ条約の制定に向けた取り組み強化）、〈2〉構造調整の推進によるイノベーション協力（具体的には、通貨スワップ協定や相互投資協定の締結、人民元建て決済業務の規模拡大、投資の円滑化、「一帯一路」の重要プロジェクトへ双方の民間資本の引き入れ、高速鉄道・原子力エネルギー・宇宙・新エネルギー・遺伝子工学での実務協力）、〈3〉アラブ諸国の工業化推進による生産能力の連携（具体的には、アラブ諸国の工業化促進のための特別融資、アラブ首長国連邦〔UAE〕ならびにカタールとの共同ファンド設立による伝統的なエネルギーやインフラ整備やハイエンド製造等への投資）、〈4〉文明交流と相互参照による友好強化（具体的には、中国とアラブ諸国の書物の相互翻訳、シンクタンクの連携強化、専門家・学者の相互訪問、アラブ諸国の青年リーダー育成、アラブの政党指導者による中国視察、奨学金支給、人材育成）である⁽³⁾。

2 「中国・アラブ運命共同体」構想の推進

習近平は、2016年1月21日、カイロのアラブ連盟本部において、中国とアラブ諸国との関係構築における重点として、グローバルガバナンスに積極的・能動的に参加し、互惠協力の枠組みを構築し、国際的な責任と義務を担い、各国との共通利益を拡大し、「人類運命共同体」を構築することを呼びかけた⁽⁴⁾。また、2018年7月10日に北京で開催された中国・アラブ諸国協力フォーラムの第8回閣僚級会議の開幕式において、習近平はアラブ諸国を「一帯一路の共同建設における天然の協力パートナー」と呼び、「中華民族とアラブ民族の二大民族の偉大なる復興を実現するために、中国・アラブの利益共同体、運命共同体の構築推進をたゆまず努力しなければならない」⁽⁵⁾と提案し、主要路線と指針を「一帯一路」の共同建設におくことで双方が合意した。

その前月の中国共産党中央外事工作会议において、中共中央は以後5年間の外交活動の方向性として、「人類運命共同体」構築の旗印の下でのグローバルガバナンス・システム改革を牽引し、「一帯一路」を深化させ、途上国を「自然の同盟軍」と位置づけて、広範な途上国と団結して協力していく方針を決めたのであった。2014年頃までの中共指導部の発言では、既存の国際秩序を支持する声と新秩序形成の形成を支持する声に大きく二分されていたが、「グローバルガバナンスはどこか1ヵ国によってコントロールされるべきではない」とアメリカ

を批判する文脈において、2015年頃からグローバルガバナンス・システムを改革するという認識に中共内で統一されていった。

1970年代に金本位制度から離脱したアメリカは、ペトロダラーシステムによってアメリカの経済覇権を維持した^⑥。中国がアメリカの覇権に挑戦するならば、中東政策の調整が必要になる。「アラブ諸国が自国の国情に合った発展の道を歩むことを後押しする」とアラブ諸国に対して訴える中国には、中国の理念を国際的コンセンサスとして体現させる一翼をアラブにも担ってほしいというねらいがある。国際連合憲章の内政不干渉の原則の下で、「発展路線の選択の多様性」すなわち非欧米的な政治体制を含む多様な政治体制を相互に尊重し、各国の国情に沿った発展路線を探るように各国を促し、各国が利益の符合点を探り、「利益共同体、責任共同体、運命共同体」を共に築こうと中国は繰り返し強調している。そこで、「中国・アラブ運命共同体」を共に築こうと中国はアラブ諸国へ訴えている。

「一帯一路」を広域経済圏構想とみる論者もいるが、経済は「一帯一路」の一部でしかない。習近平は「国と国との運命共同体」から「地域の運命共同体」、さらには「人類の運命共同体」にまで拡大し、中国と沿線国の発展を結合することが「一帯一路」の意味するところであり、「一帯一路」が「運命共同体」構築の一手段である^⑦と繰り返してきた。

中共が唱える「運命共同体」を日本語の「運命共同体」と同じ意味で理解してはならない。中共が「一帯一路」の沿線国へ呼びかけている「人類運命共同体」とは、2014年に新設された国家安全委員会第1回会議で習近平が提唱した「総体国家安全観」において位置づけられた戦略思想であり行動指針である^⑧。現在では中国の2つのconstitution、2017年10月の第19回党大会で改正された党規約と、2018年3月に全国人民代表大会で改正された中華人民共和國憲法に「人類運命共同体構築を推進する」と明記されたことによって、中国の対外戦略指針として位置づけられている。それは、パクス・アメリカナに対するパクス・シニカの秩序形成への安全保障構想である。すなわち、「人類運命共同体」とは、アメリカを中軸とする国際秩序への挑戦であり、「一帯一路」のコネクティビティーを手段とする中国を中軸とする「朋友圈」（ネットワーク）構築による国際秩序再編を目指すものである。

3 デジタル・シルクロードと軍民両用の北斗衛星システム

中国の対中東政策における重要分野のひとつは、アメリカのシステムに依存しない軍民両用の「デジタル・シルクロード」の共同建設である。「一帯一路」によるインフラ整備で、光ファイバーケーブル網や海底ケーブル等の通信ネットワークの敷設、データセンターの建設、スマートシティー開発、デジタル経済、デジタル・サプライチェーン、そして「宇宙強国」を目指す中国独自の衛星測位システムである「北斗衛星導航系統」（BeiDou Navigation Satellite System）を中国は推進している。

IoT（モノのインターネット）が進み、あらゆる兵器や指揮命令のシステムがネットワーク化されている現在、無人機による偵察や攻撃は世界中のどこからでも展開できるようになった。その操作や指揮命令は全地球測位システムの信号や偵察衛星の画像情報がなければ、監視や攻撃を実行することができない。「ネットワーク中心の戦い」（Network Centric Warfare:

NCW) は、サイバーや宇宙のシステムを抜きにしては成立しない。習近平は、2020年7月31日に北京の人民大会堂で開かれた式典で、全世界をサービス対象とする北斗3号システムの「正式開通」を宣言した。中国は2035年までに北斗にAI機能を融合させて統合PNT(測位・航法・タイミング)システムへ発展させる計画である。

中国は長い間中東諸国に武器を売却してきたものの、経済や国連外交における中国プレゼンスと比べても、軍事的なつながりにおける国連安全保障理事会の他の4カ国のプレゼンスと比べても、控えめな存在であった。しかし、中東地域における軍事・防衛のシステム構築を主導することで、長期にわたる安全保障領域における影響力の向上をねらえることになる。

中国は、2018年4月10日にチュニジアのアラブ情報通信技術機関(AICTO)本部に「中国・アラブ北斗センター」を設け、同年7月の中国・アラブ協力フォーラム閣僚級会議において、「一帯一路宇宙情報回廊」の共同建設、宇宙での協力展開、「北斗」と気象衛星によるアラブ地域の国づくりへの支援等を提唱した。2020年には、中国駐在のイラン大使が、イランへ北斗のサービスが提供される予定を明らかにしている。中東地域における北斗システムの協力には、「軍事強国」「宇宙強国」を目指す中国のねらいが見て取れる。

そもそも、中国がアメリカのGPSに依存しない独自の衛星測位システムの研究を本格化させた契機は、1993年の「銀河号事件」であった⁹⁾。銀河号事件とは、大連港からイランに向かった貨物船「銀河号」に化学兵器の原料が搭載されているとアメリカ政府が臨検を求めた事件である。米軍は銀河号周辺海域のGPSを無効にし、航行できなくなった銀河号は米海軍艦とヘリに包囲され、強制的な臨検を受けた。中国は現在でもこの銀河号事件を天安門事件での経済制裁と在ユーゴスラビア中国大使館爆撃と並ぶ「大きな屈辱」として語り継いでいる。「銀河号事件翌年の1994年」に中国が国際電気通信連合(ITU)へ衛星測位用電波の使用の申請を出して国際的な電波利用の調整を開始したことにより、世界は中国が独自の衛星測位システムの研究を本格化させたことを知ったのである。

こうした経緯から、米中間のNCWにおける中東地域での競争には中国にとって特別な意味があることを推察できるであろう。

4 中国・ロシア・イランの海洋安全保障構想「海洋運命共同体」

国務委員兼外交部長の王毅は、2021年3月24—30日、サウジアラビア、トルコ、イラン、UAE、バーレーン、オマーンを歴訪した。リヤドでアラビヤTVと独占インタビューを行った王毅は、中東における「安全と安定の実現に向けた5つの提案」¹⁰⁾を示した。王毅の中東歴訪では、経済領域の比重が大きかった従来の中東外交のみならず安全保障領域においても中国が積極的に役割を果たそうとしていることが示された。

3月26—27日に訪問したイランでは、経済や安全保障の協力を強化する25年間の包括的協力協定に両国外相が署名した。両国とも協定の詳細を公表していないが、中国が2800億ドルをエネルギーに、1200億ドルを鉄道や地下鉄、スマートシティー開発、高速通信規格5Gの整備等に投資し、イランが原油や天然ガスを低価格で提供すると報道されている。

この中国とイランの間の合意について世界が危惧するのは、米中対立が短中期的に解消さ

れないと中国が見込んでいるからこそ署名された協定であるということと、「明らかにされていない合意内容」に対して懸念するからである。同協定は、両国が「全面的な戦略パートナーシップ」の構築を宣言した2016年1月に習近平が提起したとされているが、それから5年も経っている。また、協定の最終草案が2020年6月21日のイラン閣議で可決されていたにもかかわらず、両国が署名するまで1年も経っている。しかも、イランでは、同協定を「秘密協定」と批判するマフムード・アフマディネジャード元大統領や、協定を「5000人もの外国の軍隊を自国に受け入れる恥ずべきもの」と厳しく非難するレザ・パフラヴィー元皇太子を含む人々が「イランの国益を損なうと懸念している」と発言している。英米のメディアは、イランの地元メディアが同協定について、イランにとって屈辱的なトルコマンチャーイ条約を引き合いに出しながら説明している、と報道しているほどである。

また、同協定には、ペルシャ湾のケシュム島をはじめとする「複数の都市」における自由貿易区の設立も含まれている。チャーバハール自由区では2019年1月に「中国・イラン・イノベーションセンター」が立ち上げられている。中国とイランにはすでにイランのチャーバハールと「中国によって開発されたパキスタンのグワダル港」との接続構想がある。中国パキスタン経済回廊（CPEC）とチャーバハールが接続されれば、中国は「一帯一路」沿線国のネットワークを、イランからアフガニスタン、トルクメニスタン、カザフスタン、そして、アゼルバイジャンからロシアやトルコへの接続へと、「線」のみならず「面」で広げることができる⁽¹¹⁾。これにケシュム島等が加えられていくことになる。

その一方で、オマーンのハッサブの対岸にあるケシュム島の位置を考えると、ハッサブから海上交通を「管理」しているアメリカ海軍の第5艦隊に対して、軍事的な意味はなくとも、政治的に牽制することになる。中国はロシアとイランとの3カ国で、2019年12月27—30日にオマーン湾とインド洋で合同海上演習を開催した。その際に中国国防부는ウェブサイトで、同演習の目的が3カ国の海軍間の交流と協力を深め、世界平和と海洋安全保障を共同で維持し、「海洋運命共同体」を積極的に構築する3カ国の善意と能力を実証することである⁽¹²⁾、と掲載していた。オマーン湾での合同軍事演習は、イランのチャーバハールを皮切りに始まり、水面での射撃や海上での救出・救援、消火や海賊対策等の訓練を実施した。この中国・ロシア・イラン合同海上演習が行われた前月から、アメリカ海軍が主導して、ホルムズ海峡、ペルシャ湾、オマーン湾、イエメン沖バベルマンデブ海峡の安定と安全航行の確保を目指す「有志連合」による海洋安全保障イニシアチブ「センチネル作戦」が始まったばかりであった。中国国防部による「海洋運命共同体を積極的に構築する」という発信は、アメリカが主導する「センチネル作戦」を強く意識したものであったと言えよう。

5 おわりにかえて——中東外交を積極化する中国

「人類運命共同体」という安全保障戦略の下、中国はアラブ諸国に対して、「石油・天然ガス＋(プラス)」の「1＋2＋3協力枠組み」で関係の拡大と強化を推し進めている。また、中国はシーア派の盟主イランとの関係も、新たなステージに引き上げている。

「1＋2＋3協力枠組み」に加えて、近年の中国が中東諸国との関係を深化させているもの

が、普遍的価値をめぐる自由民主主義世界への牽制と共闘である。「人権問題の政治化」への対抗措置として、中国は中東諸国とのお友達圏＝共闘ネットワークを強化している。例えば、2020年6月30日に中国政府が「香港国家安全維持法」を施行したことに対して、国連人権理事会（理事国数は47）で27カ国が「強い懸念」を示す共同声明を発表したが、同会議で、53カ国を代表して理事国のキューバが中国への支持を表明した。中国を支持した53カ国中11カ国が中東諸国であった。その11カ国とは、UAE、イエメン、イラク、イラン、オマーン、クウェート、サウジアラビア、シリア、バーレーン、レバノン、パレスチナである。

中東地域への資源依存度が高い日本は、中国による外交攻勢が中東地域でのパワーシフトやエネルギー貿易に及ぼす影響について、いっそう注意深く観察していく必要がある。

- (1) 三船恵美「中国の外交政策におけるイランの位置づけ」中東調査会『中東研究』2019年度Vol. III（2020年1月）、pp. 8-19。三船恵美「アラブとは運命共同体：パクス・シニカの世界秩序をめざし」『季刊アラブ』No. 165（2018年10月）、pp. 5-7。
- (2) 「习近平在中阿合作论坛第六届部长级会议开幕式上的讲话」中华人民共和国外交部（https://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq_676201/gjhdqzz_681964/zalt_682806/xgxw_682812/t1162491.shtml）[最終閲覧日2021年6月4日]。
- (3) 「习近平中东演讲以“一带一路”为轴 推动 中阿形成更多交汇」中国共产党新闻网、2016年1月24日（<http://cpc.people.com.cn/xuexi/n1/2016/0124/c385474-28079443.html>）[最終閲覧日2021年6月4日]。
- (4) 「习近平中东演讲以“一带一路”为轴 推动 中阿形成更多交汇」前掲。
- (5) 「习近平出席中阿合作论坛第八届部长级会议开幕式并发表重要讲话」中华人民共和国外交部（https://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq_676201/gjhdqzz_681964/zalt_682806/xgxw_682812/t1575632.shtml）[最終閲覧日2021年6月4日]。
- (6) 江紅『石油、美元与霸权—小布什发动阿富汗战争和伊拉克战争的历史透视』社会科学出版社、2019年。
- (7) 例えば、以下など。「中国共产党与世界政党高层对话会 北京倡议（全文）」新华网、2017年12月3日（http://www.xinhuanet.com/politics/2017-12/03/c_1122050731.htm）[最終閲覧日2021年6月4日]。
- (8) 中共中央党史和文献研究院编辑『习近平关于总体国家安全观论述摘编』中央文献出版社、2018年。
- (9) 冯昭奎「以GPS为例看北斗的未来应用」『世界知识』2020年第17期（2020年9月）、pp. 64-66。三船恵美「中国の対イラン関係強化をめぐる米中関係」中国研究所『中国研究月報』58巻12号（2004年12月）、pp. 1-15。
- (10) 「王毅提出实现中东安全稳定的五点倡议」中华人民共和国外交部、2021年3月26日（<https://www.mfa.gov.cn/web/wjzbzd/t1864378.shtml>）[最終閲覧日2021年6月4日]。
- (11) 三船恵美「中国の外交政策におけるイランの位置づけ」前掲。
- (12) 「中国俄罗斯伊朗海上联演27日在阿曼湾地区举行」国防部网、2019年12月26日（http://www.mod.gov.cn/v/2019-12/26/content_4857603.htm）。[最終閲覧日2021年6月4日]。